

# 愛媛の栗産地の形成とその変容

窪田重治

## 1. はじめに

万葉の歌人山上憶良の長歌に「<sup>やまのうえのおくら</sup>瓜食めばこども思ほゆ、<sup>うりは</sup>栗食めばましてしのぼゆ・・・」とある。秋の味覚の一つである栗は、古くから自生し、食用に供していた。

筑波（1983, p.116）によると「植物学的にはブナ科に属し、大和本草は栗は黒なり、実の皮は黒しとのべ、黒が栗になった・・・。明治以後、食用の立場から栗の品種改良が行われるようになり、また鉄道の枕木として、木材としての需要も増え、その目的で植林がひろまった」という。

愛媛の栗は、永禄7（1564）年松浦宗案の著書『<sup>しん</sup>親民鑑月集』（愛媛県教育会北宇和郡部会 1933, 原著1564, p.86）「三、五穀雑穀其他物作り分号類の事」の木類のことに栗が明記され、実は8～9月の両月に取るとあり、16～17世紀にはすでに栽培が営まれていた。

村上（1951, p.86）は「寛永年間（1624～43）に、大洲藩主加藤泰興が参勤交代の献上品として、中山の百姓太兵衛に命じて栗を作らせた」という。しかし、粗放的な自然林であった栗の需要がたかまり、栽培の有利性が認められるようになるのは、明治になってからである。商品として換金化されるにつれて園地栽培が進み、戦後になって肱川水系を中心とする中山間地域<sup>1)</sup>の基幹作物として産地形成が進んでいった。

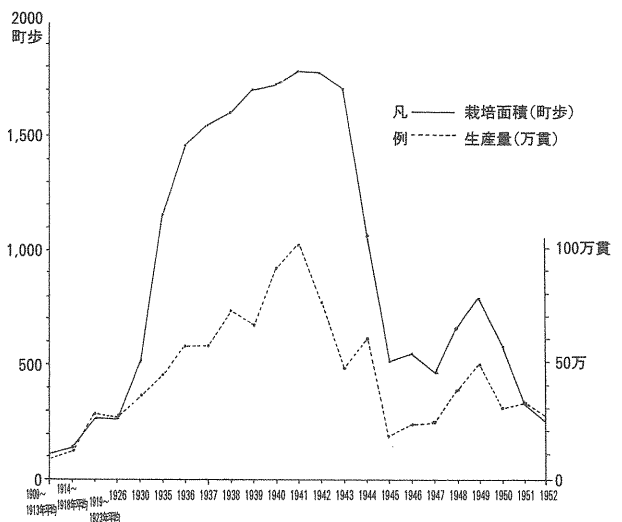
1989（平成元）年の全国栗生産は栽培面積38,300ha・収穫量39,500tで、愛媛県は茨城県5,780ha・5,850tに次ぐ5,120ha（全国比13.4%）・4,380t（全国比11.1%）の全国第2位の生産県で、以下熊本・山口・宮崎・埼玉の順であった。

本稿は愛媛県肱川流域の中山間地域を中心とする基幹作物栗の産地形成のプロセスとその変容について考察する。

## 2. 栗栽培地域の分布と拡大

愛媛県の栗生産量の多い地域は、中・南予の中山間地域の急傾斜地帯に集中し、草刈防除など栽培管理には困難な点のある反面、味の良い栗の生産につながっている。

1909（明治42）年から1952（昭和27）年までの43年間の栗栽培面積の推移（第1図）を見ると、明治末から栽培法も集約的となり、特に昭和初期の経済不況期に急増し、山村経済の更生に大きな役割を果たした。1934（昭和9）年頃の栗の大産地は兵庫県で1,753ha、次が山口県1,278ha・茨城県1,174ha・愛媛県は976haで全国第4位であった。

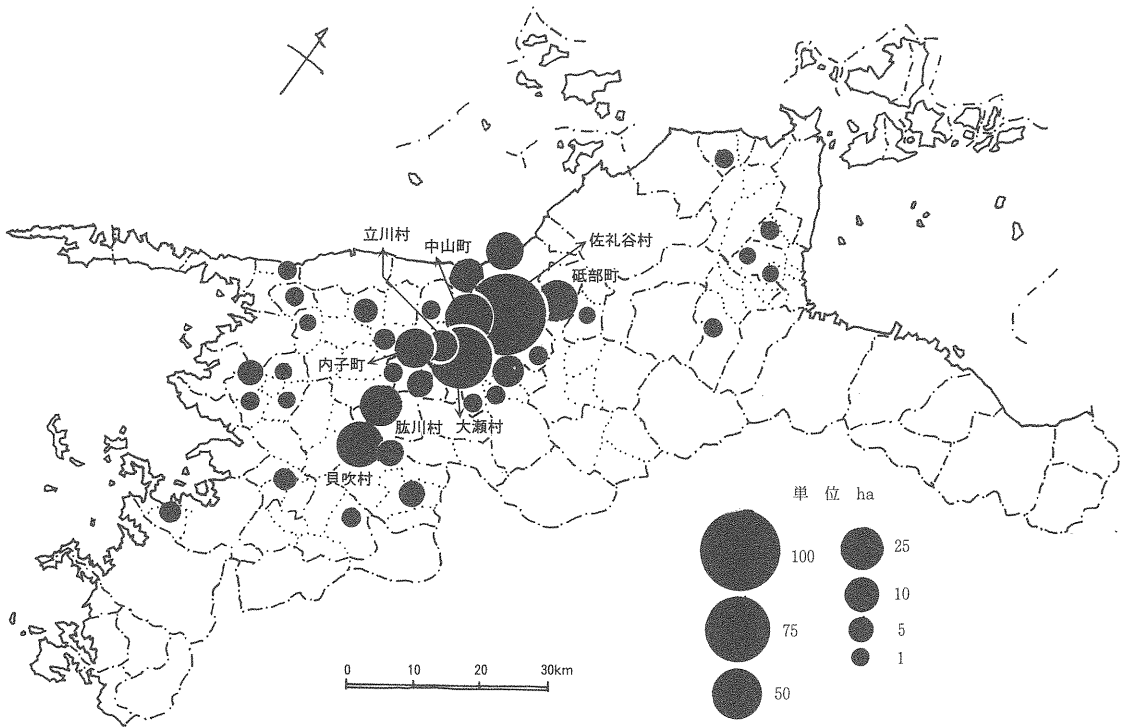


第1図 愛媛県の栗の生産推移（1909～1952）

資料：愛媛県農村経済研究所（1954）「愛媛県農業振興計画書」より作成（著者原図）

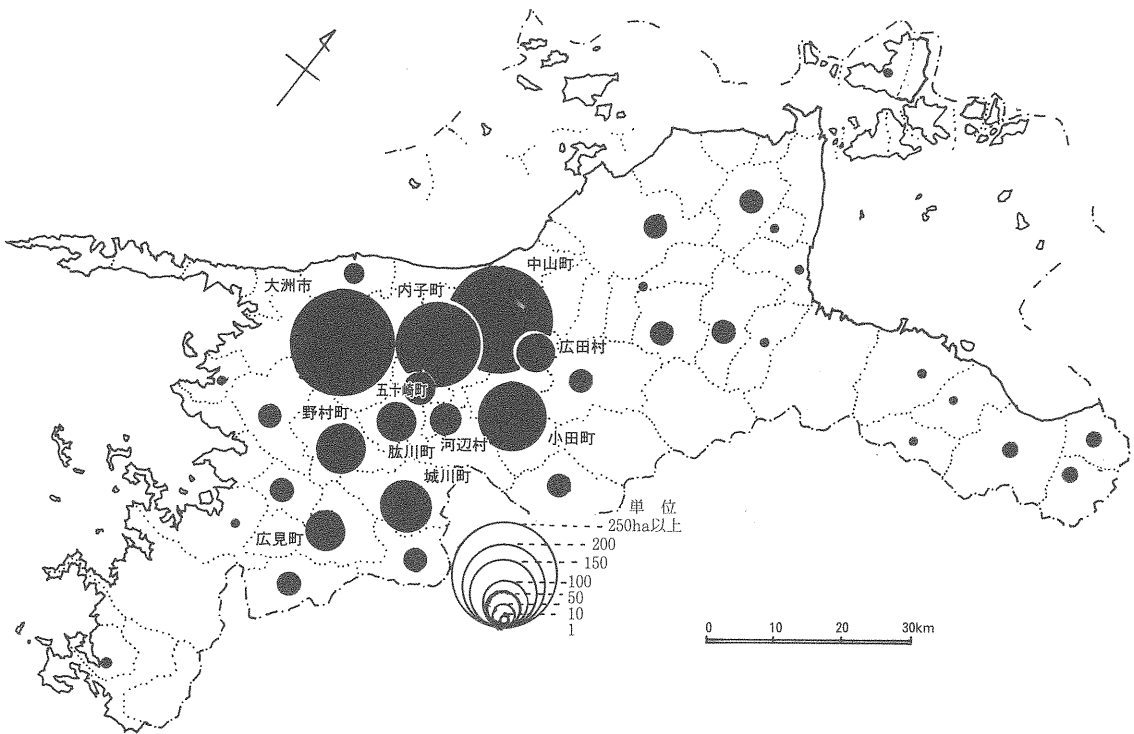
品種は銀寄・豊多摩早生・今北・岸根・赤中・丹波（愛媛県農林統計協会 1978, pp.1～2）などが主であった。

戦争の激化につれて、1943（昭和18）年の2,456haを最高に伐採と労力不足による荒廃で、1945（昭和20）



第2図 愛媛県の市町村別栗の集团的栽培面積の分布 1947（昭和22）年（著者原図）

資料：愛媛県（1949）『愛媛県農林水産統計書』により作成



第3図 愛媛県の栗栽培面積の分布 1960（昭和35）年（著者原図）

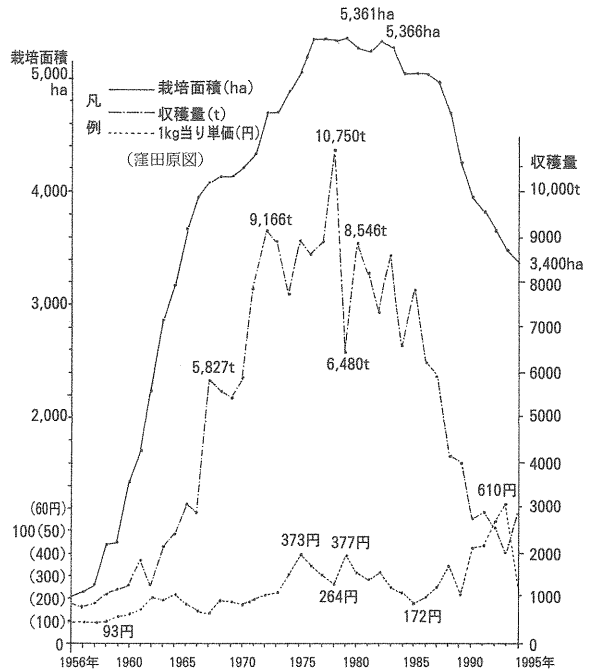
資料：愛媛県（1960）『愛媛県市町村勢要覧』により作成

年には511haに減ってしまった。1947（昭和22）年頃からようやく戦後の復興が進み、旧産地に新植が進んだ。栽培の中心は伊予郡佐礼谷村90ha・中山町50ha・喜多郡大瀬村60ha・東宇和郡貝吹村50ha（1947年）が主であった（第2図）。

1961（昭和36）年の農業基本法農政以後、農業構造改善事業や果樹農業振興特別措置法の制定、山村振興事業の実施にともなって栗が基幹作物に指定された。その結果、昭和30年代後半から増植ブームとなり、開園や施設の建設が進み、新しい産地が着実に広がっていった。

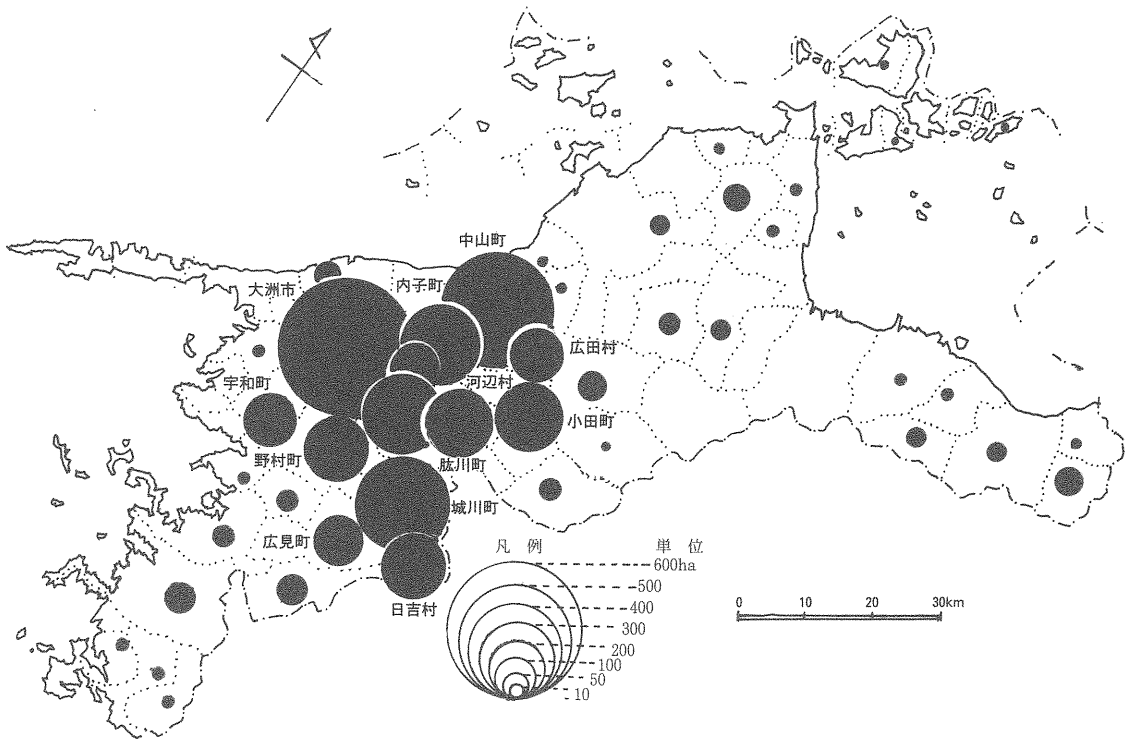
旧産地中山町を中心に、大洲市・喜多郡内子町・五十崎町・上浮穴郡小田町・東宇和郡野村町・城川町さらに鬼北地方に園地が拡大し、有力産地の形成が着々と進展していった（第3図）。1984（昭和59）年には栽培面積5,366ha・生産量8,609tを記録した。

しかるに、昭和60年代以後は減少に転じ、1995（平成7）年には3,400ha、昭和40年代のレベルにまで下降した（第4図）。大洲市645ha（19.0%）・中山町522ha（15.3%）・内子町380ha（11.2%）・城川町332ha（9.8ha）・肱川町318ha（9.4%）・野村町305ha



第4図 愛媛県の栗生産の変化と単価の推移

資料 愛媛県農林水産部園芸農蚕課 『果樹統計資料』により作成 (1956~1995)



第5図 愛媛県の市町村別の栗栽培面積の分布 1995（平成7）年（著者原図）

資料：愛媛県農林水産部園芸農蚕課（1996）『果樹統計資料』により作成

(9.0%)の順で、300ha以上の栗産地はいずれも肱川水系の中山間地域に集中し、県産栗園の73.7%を占めている(第5図)。1998(平成10)年の栽培面積は3,187.9haになって、300ha以上の主要産地は大洲市600ha・中山町460ha・内子町320haの1市2町で、城川町は285haに減った。

### 3. 栗産地の形成過程

中山町は中山栗の古い産地としての歴史をもっている。将軍が珍味として喜んだのは黒中種らしい(村上1951, p.86)という。栽培面積が拡大し、生産量が伸びていくのは明治以後のことである。愛媛県果樹研究同志会の資料(1990, 78p)を基に、愛媛の栗産地の形成過程を分析する。

#### 1) 栗の園地栽培のはじまり

1869(明治2)年喜多郡中山村<sup>2)</sup>(現伊予郡中山町)の栗生産量は2,000~3,000貫(約11t)と記録されている。中山栗が商品として最初に販売されたのは1877(明治10)年で、中山村柚ノ木の馬曳二宮冬五郎が伊予郡郡中町で1升を2銭で売ったのが動機となって1881(明治14)年頃から園地栽培が広まっていった。

1882年中山村小池で栗の接木が行われた。小池は秦皇山の中腹500~600mの斜面に立地し、水田がなく副業に養を作って生計の足しにした寒村で、小池盆栗の産地であった。栗園としての栽培は、1881~82年からで、小池・高岡で「赤中」および「早生」の接木をした。「早生」は高岡の山内惣衛が東京の日本種苗会社から導入した。東京彼岸または東京盆栗ともいわれ、赤中より早熟であった。

山間部には相当の産額があったが、野生のものの採取が多く、園としては喜多郡・伊予郡・新居郡の一部にすぎなかった(桐野他編 1968, p.55)。

喜多郡立川村(現内子町)では、1869(明治2)年頃から栗の園地栽培の兆しが見られ、1877(明治10)年からは中山の生産者と共同販売していた。1882~83(明治15~16)年には、喜多郡大瀬村久保(現内子町)でも栗の栽培が始まった。

1898(明治31)年の中山栗の栽培本数は1,400本、品種も野生種の小粒柴栗から大粒種に更新していった。上浮穴郡<sup>かみたど</sup>上田渡村(現小田町)の山口庄次郎が1882年に喜多地方から丹波栗の穂木を導入して接木し、1892

年に10aの栗を栽植した。1897年には山口庄次郎他4名で2haの丹波栗園を開いた。米1升12銭に対し、栗は1升15銭の高値で中山の商人が持ち帰り、中山栗として名声を広めていった(林他 1985, p.597)。

喜多郡五十崎町の藤本松太郎が、1899(明治32)年立川村から丹波栗の穂木を導入して40aの栗園を開いた。大瀬村久保の西岡万吉が接木技術を習得してから大瀬村を中心に、喜多郡内子・五十崎・立川・満穂・五城・柳澤・新谷<sup>にいや</sup>・天神さらに伊予郡広田・佐礼谷村へ普及していった。

1904(明治37)年には、中山町高岡の梶野宇太郎が赤中種を60a植え、山内惣衛が赤中と早生を50a栽培した。犬寄峠の県道が1905(明治38)年に開通したので、木炭商人が栗を扱い、郡中経由で阪神方面に出荷した。米1升と栗1升が同価格であった。山内惣衛は1907(明治40)年に、日本種苗会社から中生・早生種を導入した。こうして、1910(明治43)年には愛媛の栗栽培本数は15万3,037本・生産量14万2,316貫(約533.6t)に達した(愛媛県果樹研究同志会 1990, pp.11~12)。

#### 2) 漸増の大正・昭和前期

大正期には栗の栽培は全県的に拡がりを見せ、1910(明治42)年に15万本の栗の木が、1913(大正2)年には26万2,909本、1917(大正6)年には54万8,772本に急増した。

東宇和郡では、1913(大正2)年に推奨品種として豊多摩早生・盆栗・銀寄・霜かづき・長光寺・寺井などを奨めている。上浮穴郡参川村(現小田町)の菊池舛平村長も銀寄の穂木を導入して栽培を始めた。

伊予郡中山町では、1916(大正5)年沢両の東四郎の奔走によって農産物品評会を開催し、温泉郡農会技師中島二三雄を講師として講習会を開き、栗の剪定指導<sup>せんてい</sup>を受けた。受講者のうち、山本為衛・宮岡唯市らはその後熱心に栽培研究に取り組み、栗栽培の普及に貢献した。

1917(大正6)年中山町小池に栗出荷組合が結成され、1921(大正10)年には中山町農会技手久保孝三の努力によって、高岡にも出荷組合が設立された。このように、中山栗の生産者組織が結成されてくるにつれ、商人扱いの栗取引が減っていった。

1918(大正7)年頃には、栗相場が1貫目(3.75kg)当たり1円75銭になった。上浮穴郡小田町の

松岡柳吉は伊予郡中山町から赤中・支那栗の穂木を導入した（上浮穴郡久万町教育委員会 1976, pp.100～101）。1920（大正9）年には喜多郡菅田村（現大洲市）の有友鞆太郎が山口県熊毛郡久賀村から岸根の穂木を200本導入した。1922（大正11）年喜多郡大瀬村の中村繁太郎が赤中を導入した。1926（昭和元）年には喜多郡柳澤村（現大洲市）にも栗出荷組合が結成され、大正中期には喜多郡五十崎町の藤本松太郎と栗田春太郎の和栗園が大洲農業学校の実習地になった。

伊予郡中山町農会技手有賀次郎の骨折りで、1927（昭和2）年に中山町栗出荷組合が発足し、栽培意欲が高まった。1928年には農林省興津試験場の技師田中諭一郎を招聘し、栗栽培法について3日間の講習会を行った。1929年には栗の栽培熱が高まって、栗の苗木の需要に応じるだけの苗木の育成が間に合わなくなった。

折しも中山町の山本為衛が苗木の育成に成功し、1930（昭和5）年に宮岡唯市が品種見本市園を開設して東宇和郡・上浮穴郡から見学者が相次いだ（愛媛県果樹研究同志会 1990, pp.12～15）。

1929（昭和4）年小田町の松岡柳吉が小田早生を発表した。彼は1932（昭和7）年に銀寄・岸根を導入し小田栗のブランドで大阪市場へ個人出荷している。1930年からは中山栗の北米輸出が始まり、6,000貫（22.5t）を輸出した。

県立農事試験場は、中山町に害虫防除試験地を設置し、五ヶ年計画で中山町の大松才助の栗園を県の指定園にした。1933年には、中山町小池の西村宇吉が動力式選果機を考案した。

1927～28年から農村経済更生の一環として、栗栽培のブームが数年間続いた（第1図参照）。東宇和郡農会技師林重幸は、希望者を募って引率し、伊予郡中山町の先進産地を視察して栗の苗木を導入した。城川町土居の森田喜三郎は中山町から赤中の苗木800本を購入し、山林を開墾して栗の栽培を始めた（赤松他 1976, pp.134～135）。

小田町の松岡柳吉は、1938（昭和13）年寺村に10haの栗園を経営した。喜多郡内子駅前には栗燻蒸庫が設立されるなど、大戦前の愛媛栗の全盛期を確立していった。

栽培が本格化するにつれ、出荷組織の体制も徐々に整備され、1917（大正6）年の中山栗出荷組合をはじめとして、1926（昭和元）年柳澤村、1930年菅田村、

1931年立川村に出荷組合が結成された。さらに大瀬・新谷・満穂・五城・五十崎、伊予郡広田・佐礼谷・南山崎、上浮穴郡小田・田渡・<sup>そまかわ</sup> 杉川の各村にも出荷組合が設立された（愛媛県果樹研究同志会 1990, pp.12～14）。

### 3) 戦時中の荒廃と戦後の復興

戦前の栗栽培の面積が最も拡大したのは、1941（昭和16）年の1,773ha, 3,791.2tの生産をあげた年である。戦況の逼迫につれ、1944年の春には果樹伐採令が発令された。愛媛県知事相川勝六は、農林省の指導が1割であったにもかかわらず2割伐採令を断行した。

平坦果樹園は全伐、傾斜果樹園は一畦ごとの隔畦伐採で、全伐は10a当り190円、隔畦伐は95円の補助金を出した（愛媛県果樹研究同志会 1990, pp.12～14）。その結果、1944年の栽培面積1,061ha, 生産量2,298tが、1945年には栗園面積は515ha, 生産量712tに落ち込んだ（愛媛県果樹研究同志会 1990, p.17）。

敗戦後の混乱虚脱の中から、1947（昭和22）年1月松山市東野町の県立果樹試験場を中心に、果樹園芸研究同志会が結成され、荒廃果樹園復興の推進力になった。1949年愛媛県は栗の奨励品種に銀寄・赤中・大松栗を指定し、新植意欲を盛り上げ、栽培面積786ha, 生産量1,852.5tにまで回復した。

戦後の栗栽培に大きな障害となったのが、クリタマバチの被害であった。1950（昭和25）年越智郡大井・小西（現大西町）、亀岡（現菊間町）、弓削町に発生し、県下に拡散していった。さらに1951年にはルース台風の被害を受け、1952年の栽培面積は247ha, 生産量971.2tになった（第1図参照）。クリタマバチの虫害に対し、栗栽培農家は抵抗品種の選択と殺虫剤や天敵利用で切り抜ける他に術はなかったのである。

### 4) 愛媛栗の躍進と貿易自由化の影響

戦後の栗栽培の展開プロセスは、戦前の旧産地を中心とする荒廃園の復興と積極的な新規開園から進展する。1961（昭和36）年制定の農業基本法、さらに果樹農業振興特別措置法によって、果樹が政策的保護の対象になった。農業構造改善事業・山村振興事業の実施にともなって、栗は中山間地域構造改善の基幹作物の指定を受け、長期制度資金の運用による本格的な増植が進んだ。

昭和30年代に新農村建設運動事業が始まり、1957

(昭和32)年には、北宇和郡広見町興野々<sup>おきのの</sup>に果樹試験場南予分場<sup>きほく</sup>鬼北試験地(現鬼北分場)が設置されて、鬼北地方にも増植の気運が高まり、1965(昭和40)年広見町は栗を基幹作物に指定した。1972(昭和47)年には果樹流通広域施設整備事業で、栗選果場を設置して鬼北三ヶ町村の新産地に対応した(酒井他 1985, p.856)。

伊予郡中山町は1960年に新品種筑波の苗木2万本を導入して、栗の振興意欲を盛りだてた。1961年には、栗の動力選果機を設置し、農協は翌年に栗加工工場を建設して加工も伸びた。1964年に中山町は構造改善事業の主幹作物に栗を指定し、1970(昭和45)年の第3回全国栗研究大会が愛媛県で開催された時の産地視察地になった。

上浮穴郡小田町は、1965年農業構造改善事業の主幹作物の一つに栗を指定し、赤中・銀寄・岸根を奨励品種に決めて増産に乗り出した。栗集荷場を設置し、1968年には、自動選果機を導入して量産に対応した。

喜多郡河辺村鴨谷<sup>かもたに</sup>の向井石太郎は、栗の有望性に着目し、省力化による現金収入を栗に求めた。1955年、農協と一体となって、一元集荷共同出荷販売に力を注いだ。河辺村は振興作物として、栗の苗木に補助金を出して振興につとめた。1960年には、米の生産調整による減反圃場が栗園に転換された。出稼ぎ者が増え、人口の減少が進むにつれ、手間のかからない栗栽培は良い現金収入源になった。麦・たばこの栽培も栗栽培に変わっていった(稲田他 1978, pp.326~327)。

一村一品特産品づくり・果樹振興法等による転作栽培・水田利用再編対策などによって、栗栽培は山間谷田の新植開墾によって次第に拡大していった。栗の栽培は老人や女子労力で十分まかなえ、作業時間も少なくすむ利点があった。こうして、愛媛の栗は肱川水系の中山間地域を中心に、重要換金作物として年々増植を続け、1976(昭和51)年には栽培面積5,000ha・生産量8,000tを突破し、1984(昭和59)年には5,366haに達した(第4・5図参照)。

1982~84年にかけて全国一の生産量を占めた愛媛栗も、昭和60年代から陰りが見え、その後は減少の一途をたどり、1998(平成10)年には3,187.9ha・1,414.5tとなり、昭和40年代の生産レベルに落ちている(第4図・第1表参照)。

こうした減少の要因は、栽培農家人口の高齢化と後継者不足による。労働力の不足と労働の質的低下による栗園の管理不良、耕作放棄による廃園化、台風災害や病虫害にもよるが、他に貿易自由化による韓国・中国・スペイン・イタリアなどの輸入栗との国際競争など、構造的因子が大きく作用している。要するに、1964年の栗輸入自由化、1974年の韓国産むぎ栗の大量輸入による国産栗の価格低迷が、生産農家の生産意欲を衰退させていった。

#### 4. 品種の変遷と販路開拓

栗は成育期間が短かく、植え付け後の結果が早く、

第1表 主要栗産地の市町村別栽培面積と生産量の変化(1965~1995)

市町村名	昭和40(1965)年		昭和45(1970)年		昭和50(1975)年		昭和55(1980)年		昭和60(1985)年		平成2(1990)年		平成7(1995)年	
	面積ha	生産量t	面積ha	生産量t	面積ha	生産量t	面積ha	生産量t	面積ha	生産量t	面積ha	生産量t	面積ha	生産量t
大洲市	154	245	567	734	607	1097	706	986	702	897	674	543	645	597
中山町	338	233	435	641	479	819	642	676	671	800	620	435	522	494
内子町	199	131	417	552	501	890	545	649	540	643	470	360	380	389
城川町	167	85	297	422	413	637	469	547	484	542	392	280	332	302
野村町	226	140	350	369	392	653	423	658	429	635	408	300	305	277
肱川町	116	73	228	430	310	502	397	474	443	465	386	279	318	237
小田町	167	202	260	297	241	597	270	579	305	396	277	287	198	300
日吉町	46	32	58	99	101	101	122	147	135	269	142	106	135	134
河辺町	72	39	126	165	190	298	248	362	253	169	229	130	205	152
五十崎町	52	25	110	154	131	306	140	190	175	116	161	89	109	109
広見町	97	68	203	282	256	269	317	325	323	342	291	193	186	140
宇和町	52	25	75	95	103	131	118	159	128	157	114	72	90	75
広田村	40	40	105	70	86	126	106	93	110	137	106	73	74	70

資料：愛媛県農林統計協会『市町村別統計要覧』により作成

省力化も他果樹より容易で、開園面積が急増した。伊予郡中山町は藩政期から栗が生産され、将軍への献上品として賞賛された。品種は黒中で、在来の盆栗（彼岸栗）で小粒であるのに比べて、中粒という意味で中栗と呼び、その中に色の黒いものと赤いものがあるが、1916（大正5）年頃から、これを黒中・赤中と区別して命名した。赤中は9月下旬から出る中生種で中山栗の代表である。

1933（昭和8）年、中山町の栗園400haの品種構成は、赤中130ha（32.5%）・中早生130ha（32.5%）・盆栗60ha（15%）・銀善<sup>ぎんぜん</sup>40ha（10%）・その他40ha（10%）の割合であった。中早生は1907（明治40）年中山町高岡の山内惣衛が東京の種苗会社から導入した品種で、赤中より早熟で、一名を東京彼岸とか東京盆栗ともいった。銀善は1929（昭和4）年に温泉郡農会技師中島二三男が、銀寄として導入したが、興津本場の銀寄と異なるので、銀善と称して区別した早生種の代表である。岸根は大正末に中島技師が幹旋<sup>ひな</sup>したもので、晩生種の代表品種である。大正早生は中山町日南<sup>ひなん</sup>登の源富三郎、豊多摩早生は添賀<sup>そうが</sup>の森井若三郎が日本種苗より購入したものである（村上 1951, p.87）。

1882（明治15）年上田渡（現上浮穴郡小田町）の山口庄次郎は、丹波栗の穂木を導入して接木した。1899（明治32）年喜多郡五十崎町の藤本松太郎も、立川村から丹波栗の穂木を持ち帰って接木した。

1929（昭和4）年小田町の松岡柳吉が小田早生を発表し、1932年に銀寄・岸根を導入した。1938（昭和13）年には寺村に10haの栗団地を造成して、小田栗のブランドで大阪市場に出荷したことは前述した。昭和30年代から小田町は、赤中・銀寄・岸根を奨励品種にして増植にのりだした。

南予<sup>なんよ</sup>の鬼北<sup>おにきた</sup>地方でも、増植意欲がたかまってくる。1959（昭和34）年には、農林省育成の丹沢（農林1号）、伊吹（農林2号）、筑波（農林3号）が種苗登録された。伊予郡中山町は、いちはやく新種の筑波を導入して増植をはかった。

1961（昭和36）年に愛媛県栗生産流通対策協議会が発足し、銀寄・赤中・岸根に新品種の筑波を加えた4品種を奨励品種に指定した。昭和40年代に入ると、銀寄・岸根に代えて新種の、ちー7・いー5を奨励品種に加えた。いー5は晩生種で、1969（昭和44）年に石鎚として種苗登録され、普及した。主力品種であった赤中は、クリタマバチの被害蔓延<sup>まんえん</sup>から、これに強い中

生種（9月中下旬収穫）で豊産性の筑波、熟期の遅い石鎚、そして優良早生品種（8月下旬～9月中旬）の日向などへ更新が進んだ。

喜多郡内子町では、1945（昭和20）年頃、銀寄・黒中・新赤中・丹波・大正早生・東京彼岸などが栽培された。銀寄は早生種で8月下旬に収穫が終わる。小粒ながら味がよく、1968（昭和43）年頃まで栽培していた。黒中・新赤中は豊産性であるが食味が劣るため、1969年頃に姿を消した。大正早生は戦前後の代表的な早生種であったが、クリタマバチに弱く、東京彼岸もクリタマバチの被害で全滅した（伊達他 1992, pp.64～65）。

このような経緯をたどりながら、1968年における愛媛県栗の品種構成は、筑波30.5%、赤中19%、銀寄15.5%、岸根7.9%、ちー7 5.8%、丹沢2.5%、その他18.8%の割合になった。

新品種への品種更新過程の中で、高品質果実生産のためには、地域適応性と①樹勢が強く、早期豊産性であること、②品質が良く、生食加工に適すること、③耐病性であること、④風水害に強いこと、⑤経営（労力配分）に適合していること等が求められた。その結果、愛媛県では日向・丹沢・大峰・銀寄・筑波・石鎚が優良品種に認定された。1982（昭和57）年頃から日向・丹沢などの早生種を増植させ、3-4-3運動（早生30%・中生40%・晩生30%）を推進した（愛媛県果樹研究同志会 1990, p.51）。

1988（昭和63）年の愛媛県栗の品種構成は、筑波47.4%、岸根10.3%、石鎚10.0%、日向7.0%、丹沢4.8%、その他12.2%で、早生の日向が増え、筑波が主力品種になった。1989年に大峰が優良品種に追加され、1995年（平成7）年の主要産地別品種構成は第2表のとおりである。

栗は成育期間が短いため、品種更新がめまぐるしい。1997年の愛媛県における栗栽培面積は3,250haで、栽培品種構成は、筑波1,167.2ha（35.9%）、石鎚404.3%（12.8%）、銀寄400ha（12.3%）、岸根291.1ha（8.9%）、日向302ha（9.3%）、大峰182ha（5.6%）、丹沢141.5ha（4.4%）の順で、これら7品種で88.8%を占めている。

栗の出荷販路は、1877（明治10）年に中山栗が郡中町で商品化されたのが初めてで、1887年頃から荷馬で郡中まで搬出し、大阪方面に出荷した。1905（明治38）年には犬寄峠の県道が開通したので、当時の木炭商人が直接栗を阪神方面に出荷した。県道の開通までは犬

第2表 愛媛県の主要栗産地の市町村別主要品種構成 1995（平成7）年（単位 ha）

市町村	品種	筑波	銀寄	石鎚	日向	岸根	大峰	丹沢	その他共計
大洲市		150.0ha 25.0%	91.0ha 15.2%	105.0ha 17.5%	40.0ha 7.2%	80.0ha 13.3%	16.0ha 2.7%	25.0ha 4.2%	600.0ha 100.0%
中山町		150.0 30.9	110.0 22.7	50.0 10.3	45.0 9.3	30.0 6.3	50.0 10.3	— —	485.0 100.0
内子町		190.0 54.3	10.0 2.9	60.0 17.1	30.3 8.6	20.0 5.7	20.0 5.7	10.0 2.9	350.0 100.0
城川町		92.4 28.9	75.4 23.6	27.3 8.5	18.8 5.9	21.1 6.6	0.4 0.0	38.3 12.0	320.0 100.0
野村町		120.0 42.8	35.0 12.5	12.0 4.3	25.0 8.9	23.0 8.2	21.0 7.5	7.0 2.5	280.0 100.0
肱川町		80.0 29.6	10.0 3.7	52.0 19.3	15.0 5.5	78.0 28.9	5.0 1.8	5.0 1.8	(秋月15.0) 270.0 (後月 5.5) 100.0
小田町		70.0 38.9	8.0 4.4	12.0 6.6	13.0 7.2	26.0 14.4	3.0 1.6	2.0 1.1	180.0 100.0
河辺町		60.0 35.3	20.0 11.8	30.3 17.6	15.0 8.8	10.0 5.9	15.0 8.8	10.9 5.9	170.0 100.0
日吉町		80.0 53.3	13.0 8.7	12.0 8.0	30.0 20.0	— —	— —	— —	150.0 100.0
五十崎町		34.9 37.9	11.7 12.7	9.4 10.2	17.4 18.9	9.6 10.4	8.7 9.4	— —	92.0 100.0
広見町		35.0 39.8	11.0 12.5	7.0 7.9	15.0 17.0	3.0 3.4	5.0 5.7	— —	88.0 100.0
宇和町		40.0 51.9	5.0 6.5	8.0 10.4	8.0 10.4	— —	— —	4.0 5.2	77.0 100.0
広田村		35.0 46.7	11.0 14.7	10.0 13.3	5.0 6.7	5.0 6.7	7.0 9.3	— —	75.0 100.0

資料：愛媛県農林水産部農産園芸課（1996）果樹栽培状況等表式調査により作成

寄の旧道または上灘道を馬背によって搬送した（村上 1951, p.87）。

1930（昭和5）年には、中山栗が 22.5tアメリカ合衆国の感謝祭やクリスマス用に輸出され、第二次世界大戦の開戦まで、中山・内子地域からの輸出が継続した。戦後の愛媛産の栗出荷先は、第3表のように京阪神市場を中心に、県外市場が大半を占めている。

愛媛の栗は甘露煮・製菓用の加工向けが1/4~1/3を占めたが、最近加工比率は低下している。

長野県小布施町の栗菓子しにせいかんせいの老舗桜井甘精堂の栗調達先のトップは、愛媛である。竹風堂ちくふうどうは栃木・熊本・愛媛の順に仕入れている（柳沢 1998, p.120）。

加工比率の高かった愛媛栗にダメージを与えたのは韓国産輸入むぎ栗の増加であった。加工栗が韓国栗に圧倒され、生食比重が高まるにつれ愛媛栗は苦境に追い込まれていった。加工栗のシェア低下の要因には

「むぎこ」という栗をダイアカットできる技術をもった女子労働者が、年老いて次第になくなったことが影響している。

## 5. おわりに

愛媛の栗は、みかん・伊予柑に比べて地味な存在であるが、中山間地域の商品作物として、農山村経済に果たした役割は大きい。

戦前は農政面からの保護奨励を受けることはなく、先覚者・篤農家の努力によって、栽培技術とくのうかの研鑽けんさんと品種更新・販路開拓に努めた。その栽培基盤の上になつて、戦後の農基法・果振法の制定・農業構造改善事業による政策的拡大施策によって急成長していった。

他方、貿易自由化の外圧は、もはや積極的な保護政策が期待できなくなった栗栽培農家に、経済的重圧と



第3表 愛媛の栗の出荷先と販売量の変化（1956～98）

販路 \ 年次	昭和31 (1956) 年	昭和35 (1960) 年	昭和54 (1979) 年	平成7 (1995) 年	平成10 (1998) 年
北海道	— t — %	— t — %	390.0 t 3.9 %	— t — %	— t — %
京浜(東京)	— —	15.0 2.5	1,272.0 12.7	81.0 3.5	11.0 0.1
名古屋	— —	140.0 23.3	436.0 4.3	244.0 10.7	75.0 6.6
京都	15.0 5.3	50.0 8.3	27.0 0.3	288.0 10.0	— —
大阪	19.0 6.7	170.0 28.3	283.0 2.8	628.0 27.4	649.0 56.9
神戸	11.0 3.8	— —	149.0 1.5	155.0 6.8	— —
広島	26.0 9.1	— —	38.0 0.4	14.0 0.6	— —
北九州	15.0 5.3	— —	11.0 0.1	— —	154.0 13.5
その他県外	86.0 30.4	2.0 0.4	3,120.0 31.0	246.0 10.7	— —
県内	38.0 13.3	15.0 2.5	761.0 7.6	492.0 21.5	81.0 7.1
加工用	75.0 26.3	208.0 34.7	3,559.0 35.4	200.0 8.7	170.0 14.9
販売量計	285.0 100.0	600.0 100.0	10,046.0 100.0	2,288.0 100.0	1,140.0 100.0

資料：愛媛県農林水産部園芸農蚕課 『果樹統計資料』により作成

なつて大きくなつてのしかかり、生産意欲を喪失させていった。

### 注

1) 中山間地域 市町村の面積に占める林野の割合が50%以上80%未満で、傾斜のある耕地が多く、平野部と山間部との間に位置する「中間農業地域」と、林野の割合が80%以上で、耕地の割合が10%未満の「山間農業地域」の総称。農水省では半島部や離島も中山間地域とみなしている。中山間地域内の市町村の大半が、財政基盤の弱さ、過疎化、高齢化、農業後継者不足などの深刻な問題を抱えている。(愛媛新聞：2000年による)

2) 栗の先進地中山村(現中山町)が、喜多郡から伊予郡に編入されたのは1889(明治22)年である。

### 文 献

赤松栄光他編(1976)：『城川町誌』城川町 474p

- 稲田三温他編(1978)：『河辺村誌』河辺村 550p  
 愛媛県教育会北宇和郡会(1933)：『親民鑑月集』159p  
 愛媛県果樹研究同志会(1990)：『愛媛のくり』78p  
 愛媛県農林統計協会(1978)：『愛媛のくり』54p  
 愛媛県農村経済研究所(1954)：『愛媛県農業振興計画書』愛媛県 342p  
 桐野忠兵衛他編(1968)：『愛媛県果樹園芸史』愛媛県果農協連合会 1104p  
 久万町教育委員会(1976)：『上浮穴農林業史』456p  
 酒井要他編(1985)：『広見町誌』広見町 1425p  
 伊達功他編(1992)：『内子町産業経済史』内子町 364p  
 林與一郎他編(1985)：『小田町誌』小田町 1345p  
 筑波常治(1983)：『農業博物誌3』玉川大学出版部 207p  
 村上節太郎(1951)：『愛媛県果樹栽培地域の地理学的研究(1)』愛媛大学紀要 第4部 社会科学 第1巻 第2号 愛媛大学 pp.65～94  
 柳沢隆夫(1998)：『信州小布施栗の町』地理Vol.43 No.7 古今書院 pp.118～125

本研究に関する参考文献

- 石川康二（1971）：「果樹作－みかんと栗」（愛媛県中山町），山村振興調査会編『山村の変貌と開発』古今書院 pp.253～257
- 市田勝久他編（1996）：『中山町誌』中山町 1463p
- 門田邦彦（1984）：『中山・小田の栗』愛媛県史編纂委員会「愛媛県史 地誌Ⅱ 中予」愛媛県 pp.684～690
- 久保田一雄他編（1965）：『中山町誌』中山町 379p
- 白石治徳他編（1987）：『我が郷土ながき－その歴史と生活』中山町立永木小学校 173p
- 林元道他編（1995）：『新編内子町誌』内子町 1068p
- 藤井政一他編（1971）：『内子町誌』内子町 584p
- 中四国農政局愛媛統計情報事務所宇和出張所（1982）：『城川町の農林業』 61p
- 同（1987）：『城川町の農林業』 91p
- 中四国農政局愛媛統計情報事務所大洲出張所（1985）：『肱川町の農林業』 75p
- 中四国農政局愛媛統計情報事務所大洲出張所（1987）：『内子町の農林業』 63p
- 中四国農政局愛媛統計情報事務所久万出張所（1985）：『小田町の農林業』 58p